

平成 30 年 11 月 27 日

各位

株式会社池田泉州ホールディングス

## 当社及び当社子会社における本部組織の一部変更について

株式会社池田泉州ホールディングス（社長 鶴川 淳）及び株式会社池田泉州銀行（頭取 鶴川 淳）は、第 4 次中期経営計画で掲げた“地域への弛まぬ貢献”と“パラダイムシフト”の遂行をより確実なものとするため、平成 31 年 1 月 1 日付で下記のとおり本部組織を一部変更することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### I. 池田泉州銀行

##### 1. 変更の目的

###### ① リレーションユニットの組織再編による、お客さまへの提案力の強化

お客さまへの複合提案をより一層強化するため、リレーションユニット内の「アジアチャイナ推進部」、「先進テクノ推進部」、「リレーション推進部」を統合し、リレーション推進部にその機能をまとめます。

また、これまで海外ビジネスサポートの後方事務を行っていたアジアチャイナ推進部内の「国際業務室」を、営業店事務を統括する事務統括部に移管します。これにより海外ビジネスサポートを行うフロント部門（推進）は推進に特化、バック部門（事務）はより一層の効率化と事務の堅確化を追求する体制に移行します。

加えて、「蘇州駐在員事務所」、「ホーチミン駐在員事務所」をリレーション推進部内に配置することで、現地におけるサポートも含めた幅広い課題解決力をリレーション推進部に集中させます。このリレーションユニット再編により、これまで各部に跨る中小企業サポートに関する課題を各部横断的に解決するため、設置していた「中小企業サポート委員会」を発展的に解消し、リレーション推進部が中小企業の課題解決のサポートを集中的に行う体制へ移行いたします。

- 「アジアチャイナ推進部」、「先進テクノ推進部」、「リレーション推進部」を統合し、各部の機能をリレーション推進部に集約
- リレーション推進部内の「地域創生室」を廃止し、同室の機能をリレーション推進部に集約
- アジアチャイナ推進部内にあった「国際業務室」を、事務統括部に移管
- 「蘇州駐在員事務所」と「ホーチミン駐在員事務所」をリレーション推進部内の組織として配置（「海外駐在員事務所」）
- 「中小企業サポート委員会」の廃止

## ② ICT 戦略に係る体制強化

これまで当行の ICT 戦略に関する企画・立案は「ICT 企画室」で行ってきましたが、情報収集、企画・立案するフェーズから具体的な対応、実践するフェーズへの移行に向け、同室の機能を、企画総務部、営業統括部、事務統括部に分け、各部に ICT 担当を配置し、各部の業務に落とし込むとともに、(株)フィンクロス・デジタル<sup>※</sup>との連携など、先進的な取組みについては、企画総務部が中心となり、適宜、横断的なワーキンググループを設置し、銀行戦略、お客さま目線を意識した上で、スムーズに対応できる体制に移行します。

※ 地銀 7 行（池田泉州、群馬、山陰合同、四国、千葉興業、筑波、福井）による共同出資会社。各行のデジタル化を支援する目的で平成 30 年 6 月 25 日に設立。

- 「ICT 企画室」を廃止し、同室の機能(企画、推進、開発)を、企画総務部、営業統括部、事務統括部に移管 ～具体的な対応、実践するフェーズへの移行

## ③ 営業力の強化に向けた本部スリム化

お客様サポートの更なる強化を図るとともに、これまでの本部機能を維持しつつ、より筋肉質な体質への転換を図るため、本部組織のスリム化を行います。

各部室が担っていた機能を集約・融合することで、複合的な観点から効率的に業務運営できる体制に移行します。

- 「企画部」、「総務部」、「取締役会室」、「東京事務所」を統合し、「企画総務部」を設置  
各部室の機能を企画総務部に集約
- 「融資部」と「融資業務部」を統合し、融資業務に係る機能を融資部に集約
- 人事部内の「キャリア支援室」、「ダイバーシティ推進室」、「健康増進室」を廃止し、各室の機能を人事部に集約
- 営業統括部内の「営業店サポート室」を廃止し、同室の機能を営業統括部に集約
- 「マーケット本部」、「融資本部」、「事務システム本部」を廃止し、各本部傘下の市場金融部、融資部、事務統括部を独立部にする

なお、この変更により、当行の本部組織体制は、1 本部、2 ユニット、1 地区本部、10 部、1 センター、1 室（部内：1 センター、1 事務所、9 室）となります。

## 2. 実施日

平成 31 年 1 月 1 日（火）

## Ⅱ. 池田泉州ホールディングス

### 1. 変更の目的

本部組織のスリム化を図るとともに、効率的かつ一体的な業務運営を進めるため、「取締役会室」を企画総務部に統合するとともに、企画総務部内の「主計室」、「広報・IR室」、「グループ戦略室」を廃止し、各室の機能を企画総務部に吸収いたします。

企画総務部では、引続きグループの財務戦略に関する事項、広報・IRに関する事項、グループ戦略に関する事項を一体的に企画・立案する他、今回統合しました取締役会室が担っていた、社外取締役との連携強化による強固なガバナンス体制の確立にも努めてまいります。

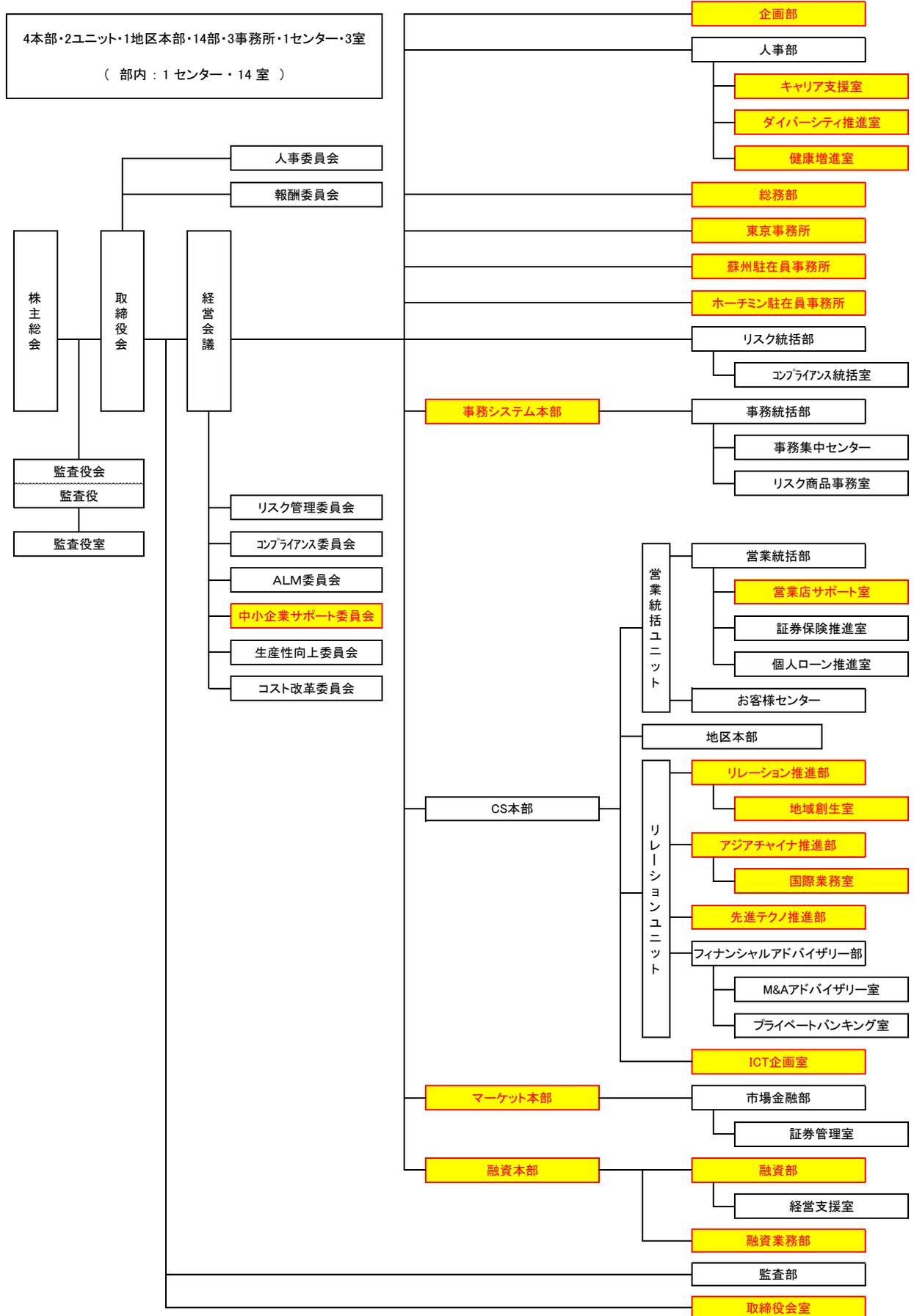
- 「企画総務部」と「取締役会室」を統合し、ガバナンスに関する機能を企画総務部に集約
- 企画総務部内の「主計室」、「広報・IR室」、「グループ戦略室」を廃止し、各室の機能を企画総務部に集約

### 2. 実施日

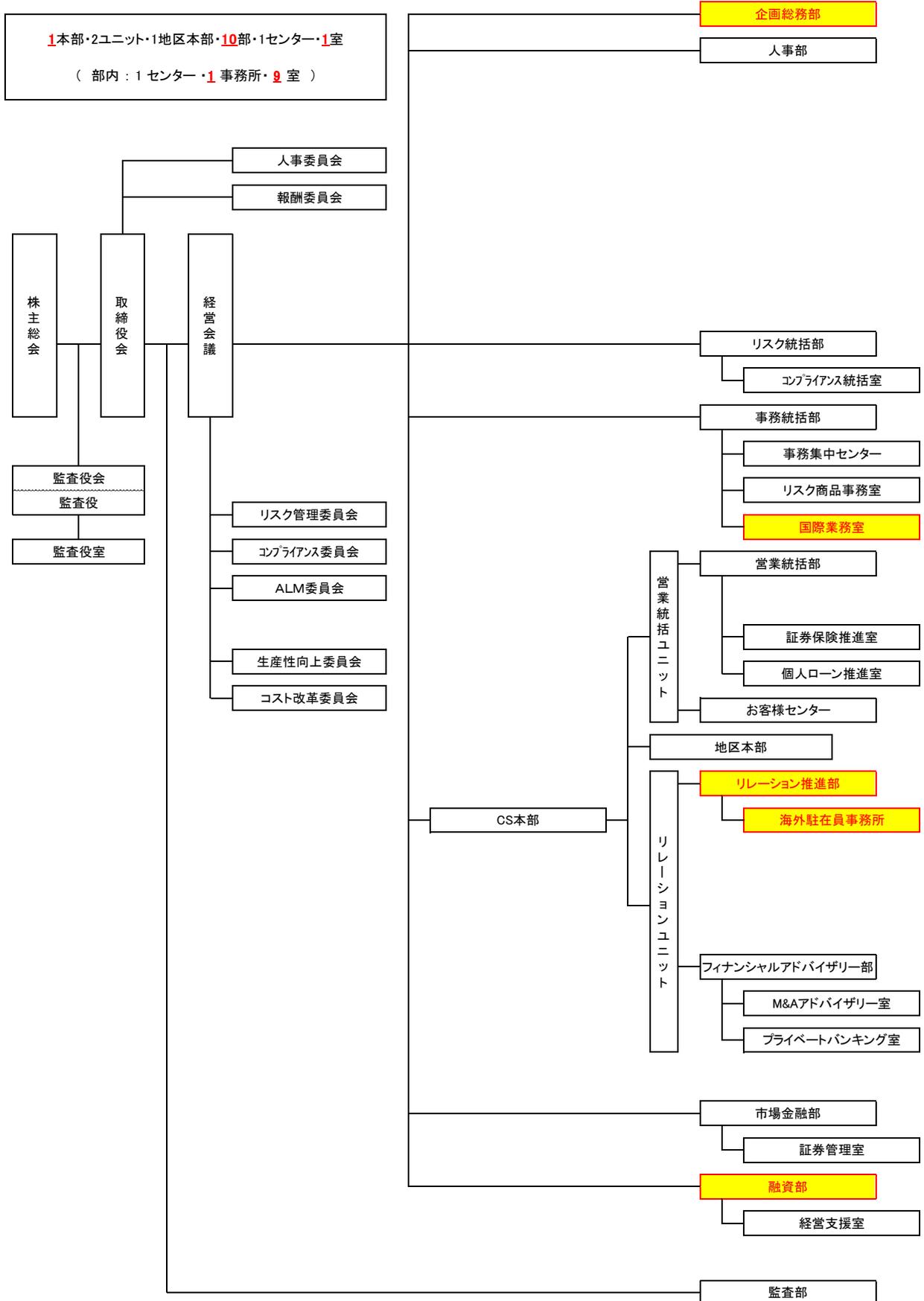
平成31年1月1日（火）

以上

# 池田泉州銀行 本部 組織図 <変更前>

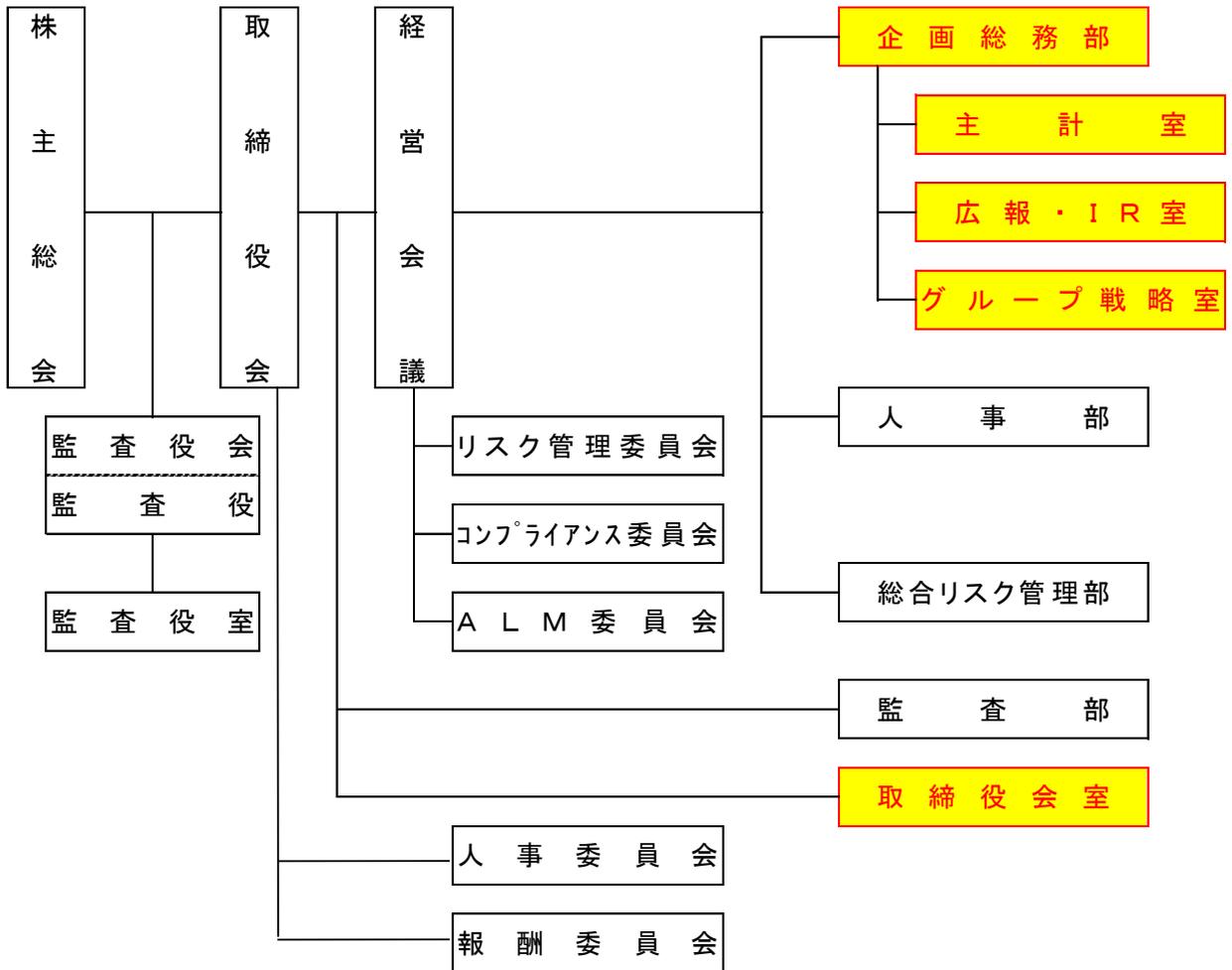


# 池田泉州銀行 本部 組織図 <変更後>



# 池田泉州ホールディングス 本部 組織図 <変更前>

4 部・2 室（部内：3室）



# 池田泉州ホールディングス 本部 組織図 <変更後>

4 部・1 室

